

【IR用】

TOKYOink

2020年3月期 決算補足説明資料

2020年5月15日決算発表
東京インキ株式会社

1. 当期連結業績のハイライト情報

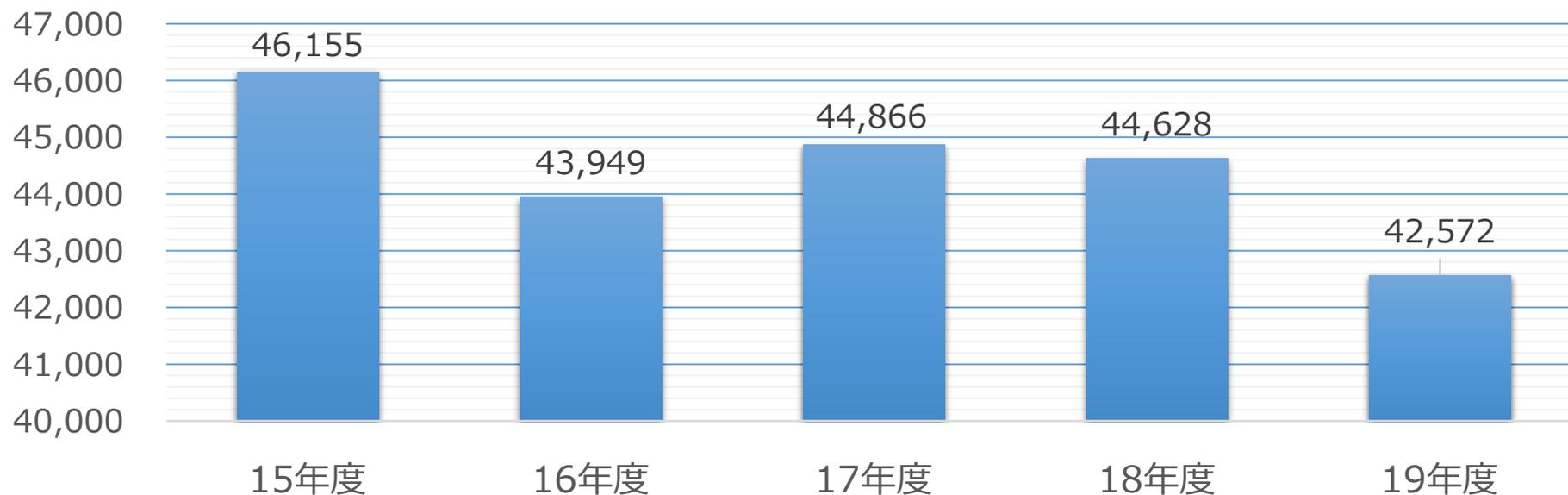
(1) 2020年3月期(第148期)決算 連結損益計算書

単位：百万円/切捨て

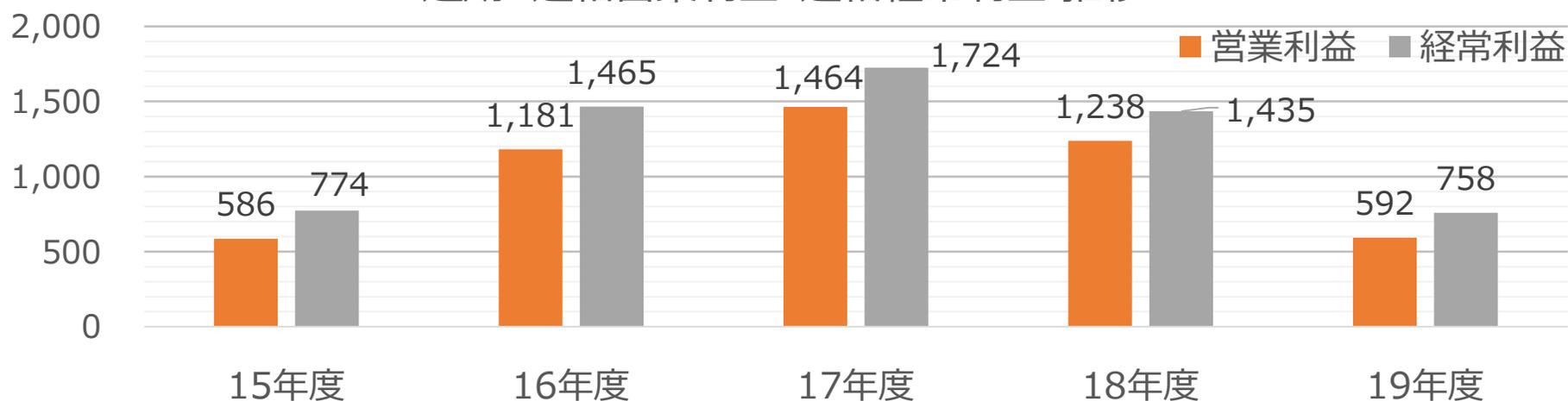
	前連結 会計年度	構成比 (%)	当連結 会計年度	構成比 (%)	増減	増減率 (%)	業績予想 20年5月11日発表	増減
売上高	44,628	100.0	42,572	100.0	▲2,056	▲4.6	42,570	2
売上原価	37,416	83.8	35,802	84.1	▲1,614	▲4.3	—	—
売上総利益	7,212	16.2	6,769	15.9	▲442	▲6.1	—	—
販売費及び一般管理費	5,973	13.4	6,176	14.5	203	3.4	—	—
営業利益	1,238	2.8	592	1.4	▲646	▲52.2	590	2
経常利益	1,435	3.2	758	1.8	▲676	▲47.2	760	▲1
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,012	2.3	582	1.4	▲430	▲42.5	580	2

通期 連結売上高 推移

単位：百万円/切捨て



通期 連結営業利益・連結経常利益 推移



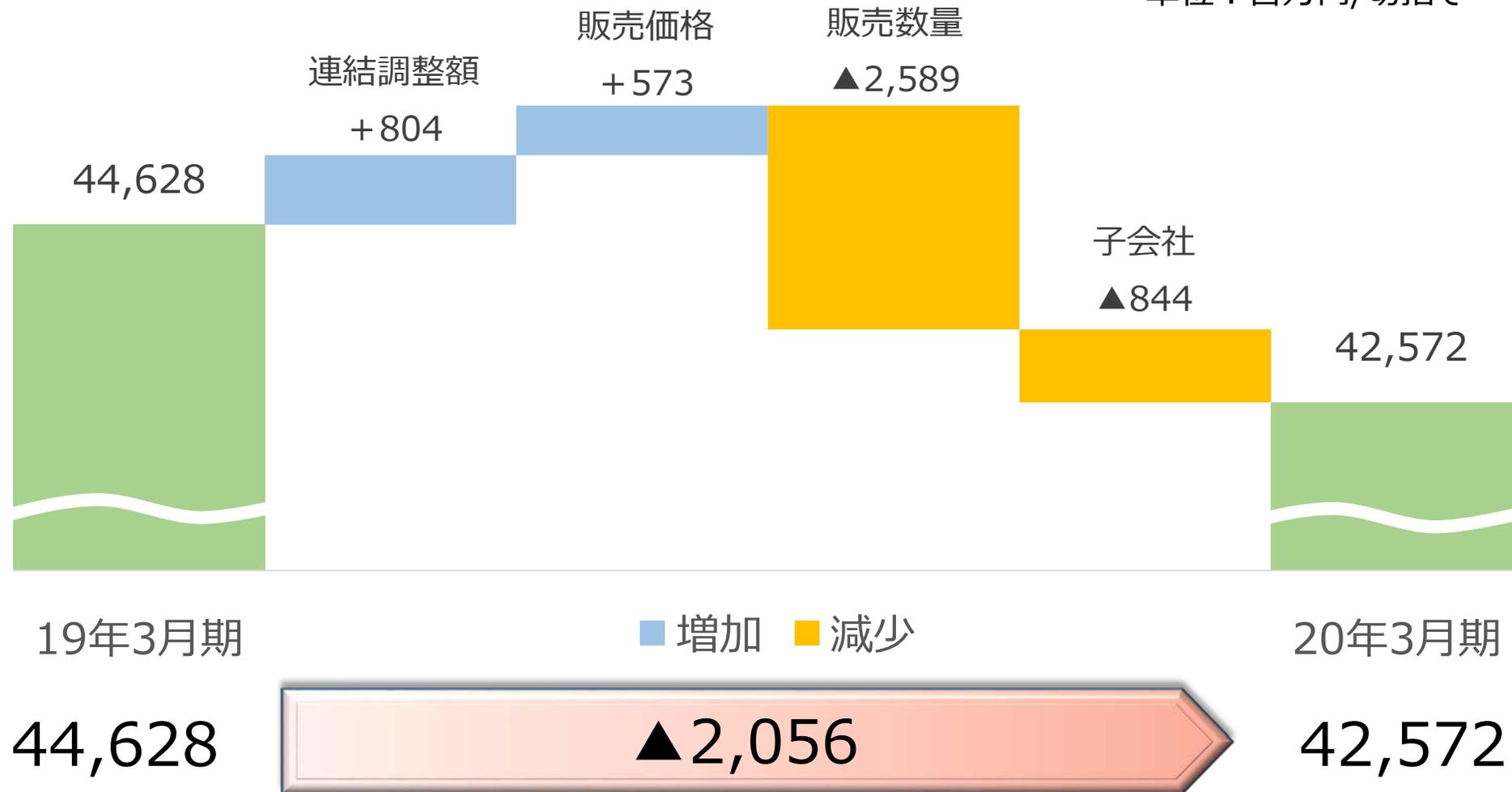
◆参考 20年3月期 第1～第4四半期 連結業績推移（前期・当期）

単位：百万円/切捨て

	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		連結会計年度	
	18/4～6	19/4～6	18/7～9	19/7～9	18/10～12	19/10～12	19/1～3	20/1～3	18/4～19/3	19/4～20/3
売上高	11,179	10,450	10,799	10,669	11,806	11,440	10,843	10,012	44,628	42,572
営業利益	244	96	216	77	427	371	351	46	1,238	592
経常利益	333	164	239	102	505	475	356	15	1,435	758
親会社株式帰属 当期純利益	219	95	139	65	333	314	319	106	1,012	582

[連結決算] 売上高 要因別増減

単位：百万円/切捨て



◆個別売上高 セグメント別分析(前年比)

単位：百万円/切捨て

	インキ事業	化成品事業	加工品事業	不動産事業	計
数量差	▲1,150	▲1,364	▲75	－	▲2,589
売値差	+62	+448	+103	▲40	+573
合計	▲1,088	▲915	+27	▲40	▲2,016

- ・インキ事業は主力のオフセットインキの数量大幅減、売値アップはグラビアインキが寄与
- ・化成品事業は樹脂コンパウンドの数量減、他製品の売値アップでカバー出来ず
- ・加工品事業は若干数量減となるも売値でカバー

◆ 営業利益 補足説明

単位：百万円/切捨て

	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減	増減率(%)
営業利益	1,238	592	▲646	▲52.2

◆ 内訳

会社名	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
東京インキ（個別）	1,242	693	▲548
連結子会社	5	▲66	▲71
※連結調整	▲8	▲34	▲25
計	1,238	592	▲646

・連結子会社減少要因は米国およびタイ子会社の業績低迷

[連結決算] 営業利益 要因別増減

単位：百万円/切捨て



(2) 事業別セグメント情報サマリー
セグメント売上高

セグメント利益

単位：百万円/切捨て

報告セグメント	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減	増減率 (%)	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減	増減率 (%)
インキ事業	14,604	13,454	▲1,149	▲7.9	502	298	▲204	▲40.7
化成品事業	21,669	20,767	▲902	▲4.2	1,938	1,534	▲404	▲20.8
加工品事業	8,053	8,088	35	0.4	486	607	120	24.8
不動産賃貸事業	301	260	▲40	▲13.5	125	120	▲5	▲4.2
セグメント合計	44,628	42,572	▲2,056	▲4.6	3,052	2,559	▲493	▲16.2
全社費用他 ※					▲1,813	▲1,966	▲153	—
連結営業利益					1,238	592	▲646	▲52.2

※全社費用は主に事業セグメントに属さない一般管理費

(2) 事業別セグメント売上高 第1～第4四半期推移 (前期・当期)

単位：百万円/切捨て

	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		連結会計年度	
	18/4～6	19/4～6	18/7～9	19/7～9	18/10～12	19/10～12	19/1～3	20/1～3	18/4～19/3	19/4～20/3
インキ事業	3,783	3,284	3,435	3,269	4,007	3,739	3,377	3,161	14,604	13,454
化成品事業	5,491	5,348	5,167	5,126	5,576	5,410	5,433	4,881	21,669	20,767
加工品事業	1,828	1,742	2,120	2,198	2,146	2,215	1,957	1,932	8,053	8,088
不動産賃貸事業	75	74	75	74	75	74	74	36	301	260
セグメント合計	11,179	10,450	10,799	10,669	11,806	11,440	10,843	10,012	44,628	42,572

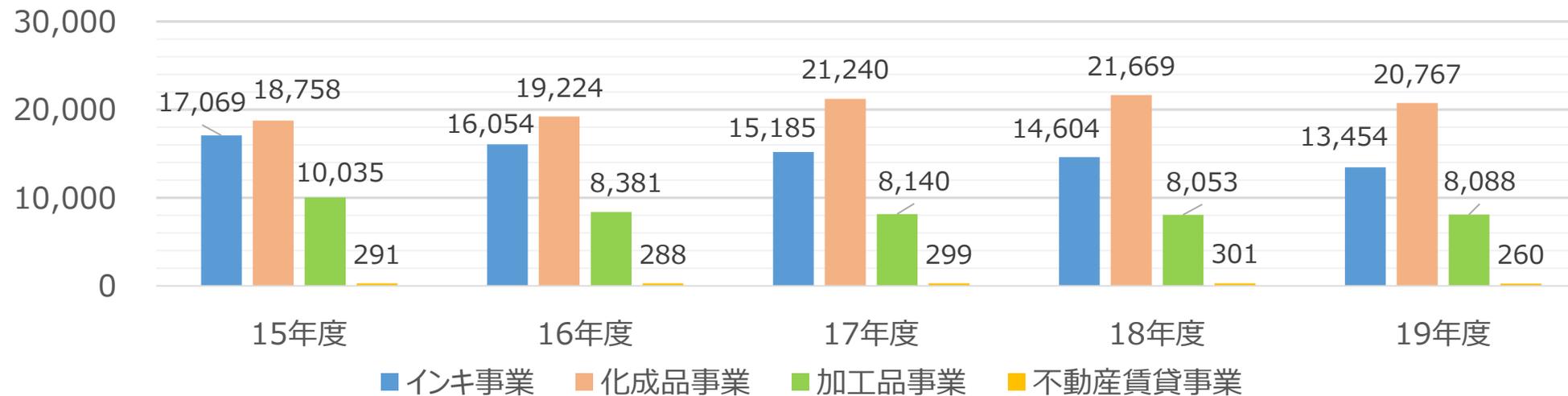
(2) 事業別セグメント利益 第1～第4四半期推移（前期・当期）

単位：百万円/切捨て

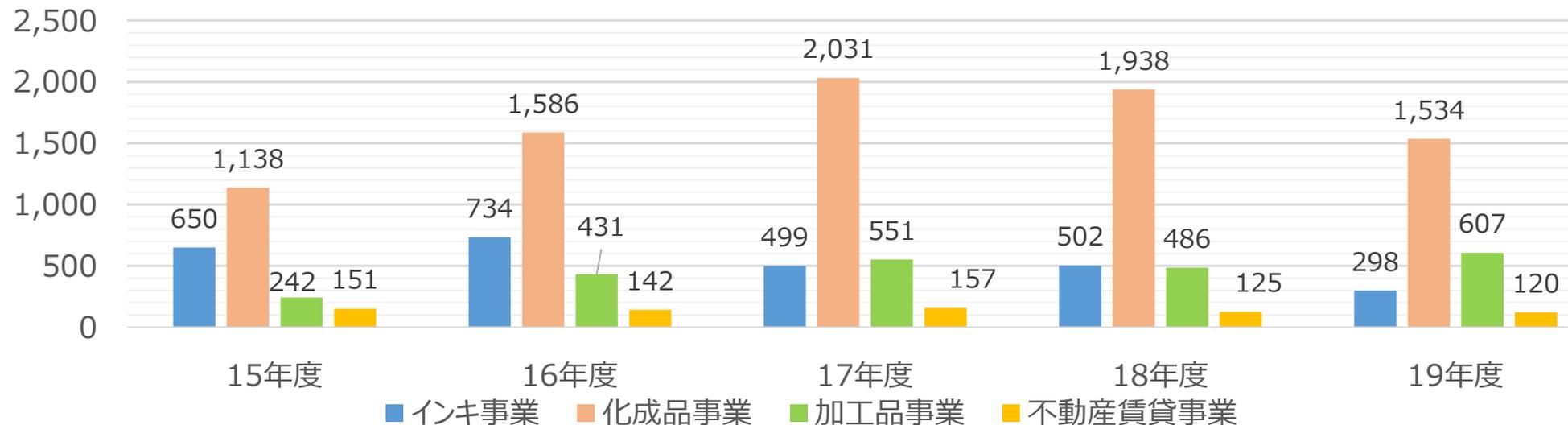
	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		連結会計年度	
	18/4～6	19/4～6	18/7～9	19/7～9	18/10～12	19/10～12	19/1～3	20/1～3	18/4～19/3	19/4～20/3
インキ事業	50	34	28	47	216	129	206	86	502	298
化成品事業	499	439	445	375	519	436	472	283	1,938	1,534
加工品事業	86	80	156	110	119	265	124	150	486	607
不動産賃貸事業	41	39	6	35	34	30	42	14	125	120
セグメント利益	678	593	638	569	890	861	845	535	3,052	2,559
全社費用他	▲434	▲497	▲421	▲491	▲463	▲489	▲493	▲488	▲1,813	▲1,966
連結 営業利益	244	96	216	77	427	371	351	46	1,238	592

セグメント売上高 推移

単位：百万円/切捨て



セグメント利益 推移



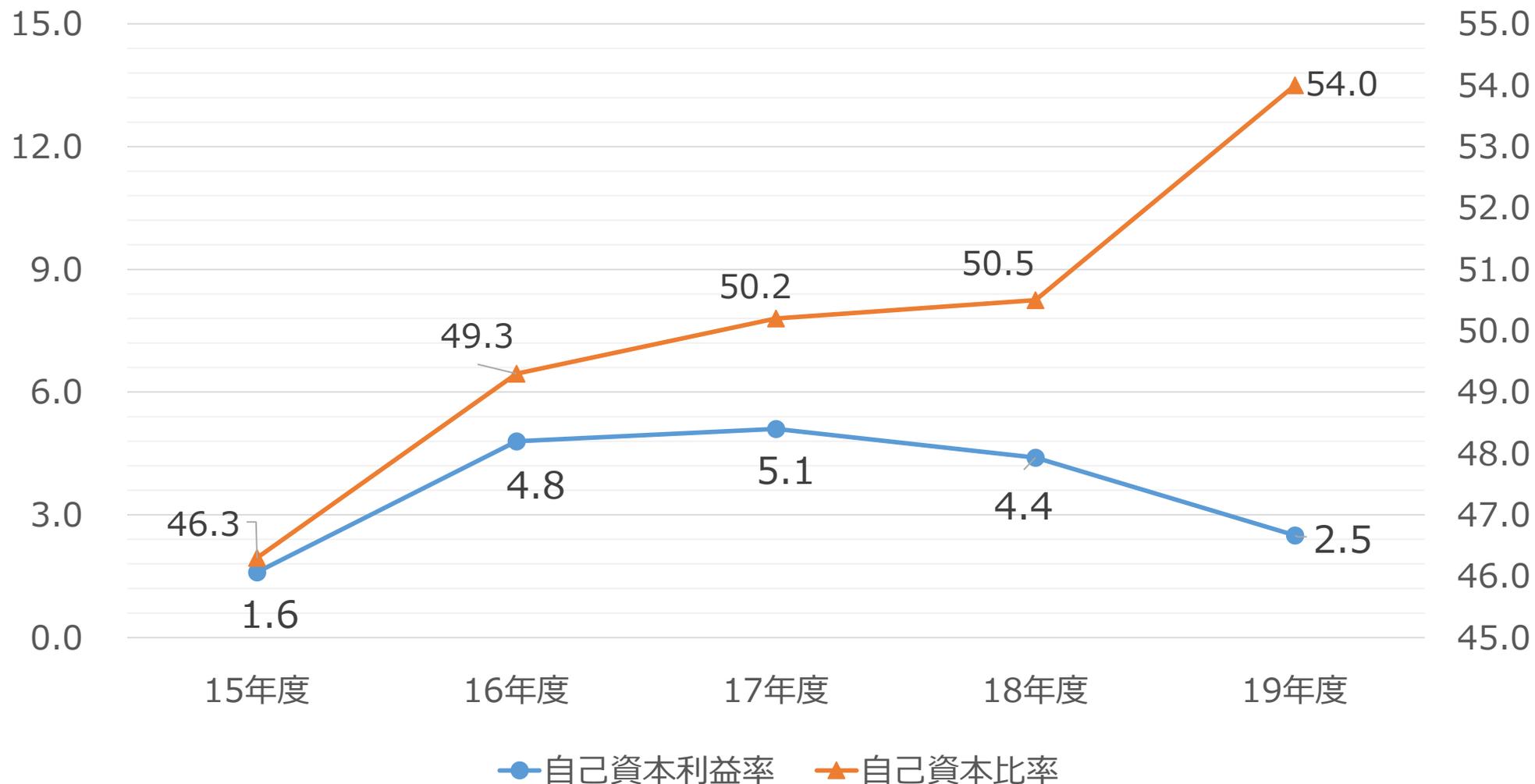
(3) 2020年3月期(148期)決算 連結貸借対照表

単位：百万円/切捨て

	前連結 会計年度末	当連結 会計年度末	増減	増減率 (%)
流動資産	27,077	24,903	▲2,173	▲8.0
固定資産	18,745	17,457	▲1,287	▲6.9
資産合計	45,822	42,361	▲3,461	▲7.6
流動負債	17,305	14,777	▲2,527	▲14.6
固定負債	5,224	4,580	▲643	▲12.3
負債合計	22,530	19,358	▲3,171	▲14.1
純資産合計 (自己資本比率)	23,292 (50.5%)	23,002 (54.0%)	▲289 (+3.5%)	▲1.2 -
負債・純資産合計	45,822	42,361	▲3,461	▲7.6

◆自己資本当期純利益率(ROE)/自己資本比率 推移

単位：%



2. 今後の見通し(各事業)

- ＜原材料動向＞ 樹脂、溶剤 ⇒ 原油価格動向に依存、今後、原油価格下落傾向の見込み
顔料等 ⇒ 世界的な環境規制等による供給不足、価格高止まり継続
- ＜新型コロナウイルス感染拡大の影響＞ インキ事業：折込チラシ等低迷、包装用途向けは一部堅調見込みも全般的に不透明
化成品事業：衛生材や食品包装材は需要増、自動車関連は大幅下落懸念
加工品事業：扱う製品により影響有り・さほど影響が少ない想定のものも混在
- ＜インキ事業＞
- ・オフセットインキ ⇒ 印刷市場一層の縮小化・競争激化の中、更なる「選択と集中」の加速
品種統合や生産体制変更・協業等の推進により、構造改革を加速
 - ・グラビアインキ ⇒ 環境調和型製品(ライス・バイオマスインキ、バリア剤等)に注力、展示会
出展等でエンドユーザーとの接点開拓
引続き機能性・高意匠の戦略製品を軸に、ポリ用・紙用とも拡販に注力、新規案件・新規
顧客の開発、市場ニーズに合わせた製品開発
 - ・インクジェットインク ⇒ 産業用途で受託案件・自社製品の両輪による高収益事業へ
展示会出展や各種チャネル通じて新規案件探索
デジタル印刷市場での差別化技術確立、新市場創造・参入へ挑戦

2. 今後の見通し(各事業)

<化成品事業>

- ・世界的な脱プラスチック、フードロス対策等による既存市場縮小の懸念
- ・既存領域との共有度が高い周辺事業領域へ参入：機能性、医療、光学製品領域へ事業展開を加速 → 顧客対応力と生産能力アップにより受注増へ
- ・市況変化に柔軟に対応：新型コロナウイルスの影響により衛生材・食品包装材の需要増と新規案件獲得指向、自動車関連は落ち込み懸念も回復後を見据えた活動継続
- ・バイオマス・生分解樹脂用マスターバッチの拡充 ⇒ 環境負荷低減ニーズや生態系保護に対応した製品開発を加速、農業用途向け需要期での拡販
- ・添加剤マスターバッチは、環境対応やフードロス削減等の機能性要求による、差別化製品の開発・拡販を加速
- ・リキッドカラー着色剤の本格販売により顧客満足度向上へ
- ・生産体制の整備 ⇒ 大阪工場(大阪府枚方市)新建屋今期竣工予定(現状、新型コロナウイルスによる影響なし)ライン自動化推進、次世代のモノづくり体制を再構築

2. 今後の見通し(各事業)

<加工品事業>

・ネトロン工材の水処理用資材 ⇒ 海外向け市場拡大や外部環境影響による需要拡大、次世代製品の市場投入による差別化効果

新規生産設備の本格稼働により生産能力増強と販売拡大

・ネトロン包材 ⇒ 流通向け食品包装資材の継続拡大、新型コロナウイルス影響による、陳列方法変化等のキャッチアップ、顧客ニーズ取込や改良品による拡販指向、販売見込みに応じた物流費の低減策実施

・一軸延伸フィルム ⇒ 主力の食品用途が新型コロナウイルス影響により製品で好調・不調の差があり、新規製品の市場投入(下期)による増販期待、生産性向上も順次対応

・土木資材 ⇒ 「テラセル」・「グランドセル」新工法開発継続、国交省審査認証・評価アップによる信頼度獲得、他社との差別化戦略により、災害復旧需要への貢献

新型コロナウイルス影響は、部材の供給体制当面問題なし、災害復旧や老朽更新等の社会機能維持に必要な案件は継続見込み

・農業資材 ⇒ 台風災害の復旧遅れは今期巻き返し、農業従事者不足や原油価格下落による多層断熱被覆資材の需要減退懸念、新製品開発が課題

3. 剰余金の配当

◆配当実績推移

単位：円

	2017年3月期 実績	2018年3月期 実績	2019年3月期 実績	2020年3月期 実績	2021年3月期 (予定)
中間配当	3.00	3.00	40.00	40.00	40.00
期末配当	3.00	40.00	40.00	40.00	40.00
年間	6.00	—	80.00	80.00	80.00
配当性向 (%)	16.0	16.3	21.3	37.0	—

※2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施、2018年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮し、年間配当金合計を「—」として記載

株式併合後の基準で換算した2018年3月期の1株当たり年間配当金は70円

◇配当政策 ⇒ 株主価値向上と安定的かつ継続的な利益還元

◇1株当たり80円を予定

4. 株主優待制度について

株主の皆様の日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式への投資の魅力を高め、より多くの方々に当社株式を保有いただくことを目的として、株主優待制度を実施

毎年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された当社株式1单元（100株）以上を保有する株主様を対象

優待内容：オリジナルクオカードを贈呈

(注)業績見通し・配当予想等の将来に関する記述について
本資料に記載の業績見通し等、将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。
また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以上